主要政党の政策評価 2026

2026 年 10 月 13 日
一般社団法人 日本経済団体連合会

経団連は、「『投資牽引型経済』を確立し、力強い成長を生み出す」と題した 2026 年度事業方針を６月３日に決定した。
これに基づき、自由民主党を中心とする与党の政策（実績ならびに課題）の評価を行った。あわせて主な野党についても主張・実績を検証した。

【与党】
自由民主党を中心とする与党は、高市総理の掲げる「強い経済」の実現に向けて、2026 年度予算や各種法案を成立させたほか、官民一体での国内投資拡大に向けた具体的な道筋を明示するなど、大きな成果を上げてきた。また、主要国との積極的な外交も展開しており、高く評価できる。政治には、民意を適切に反映しつつ、強力なリーダーシップを発揮し、重要政策を迅速かつ着実に推進することが求められる。

	項目	経団連 2026 年度事業方針	実績等
自由民主党	絶え間ないイノベーションが創出される「科学技術立国」の実現	・官民の研究開発投資拡大をはじめ「科学技術立国」の実現に資する取り組みの推進 ・官民データ連携・利活用及びサイバーセキュリティの確保を含む社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進 ・スタートアップ振興の加速 ・AI・半導体、ロボット、量子、フュージョン、通信、バイオ、宇宙、エンタメ・コンテンツ等、戦略分野への国内投資拡大による産業競争力の強化 ・成長投資を強力に後押しする大胆な税制措置の整備、規制改革、国際標準化の推進 ・高度専門人材の育成・活躍促進	・「第７期科学技術・イノベーション基本計画」「骨太方針 2026」において、科学技術研究の基盤強化に向け、大学改革とともに、運営費交付金や科研費の大幅拡充を図る方針を打ち出した。 ・「日本成長戦略」において、AI・半導体やデジタル・サイバーセキュリティ、バイオ、防衛等を含む 17 の戦略分野と、新技術立国・競争力強化やスタートアップ等を含む８つの分野横断的課題を示すとともに、危機管理投資と成長投資の拡大に向けた「官民投資ロードマップ」を策定した。また、民間の予見可能性を高める観点から、複数年度の計画に基づく『「強く豊かな日本」投資枠』を創設した。 ・令和８年度税制改正において、高付加価値型の設備投資を強力に後押しする大胆な投資促進税制を創設した。 ・「骨太方針 2026」「日本成長戦略」「統合イノベーション戦略 2026」において、科学技術人材の育成等の方針を打ち出した。
	税・財政・社会保障の一体改革の推進	・「投資牽引型経済」実現と市場の信認維持に向けた官民連携によるダイナミックな経済財政運営の推進と財政の持続可能性の確保 ・全世代型社会保障制度の構築や給付と負担のあり方の見直しを含めた税・財政・社会保障の一体改革による公正・公平で持続可能な中福祉・中負担程度の制度の構築	・「骨太方針 2026」において、「強い経済」実現に向け、戦略的投資・分野横断的な取り組みとともに、それらを担保する新たな経済財政運営を打ち出した。予算編成改革において、『「強く豊かな日本」投資枠』を創設するとともに、補正予算依存からの脱却を掲げた。また、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現するべく、財政運営目標として、国・地方の総債務残高対 GDP 比の安定的低下を中核に位置付けることを明記した。 ・「骨太方針 2026」において、現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げていくことを目指すことを掲げ、社会保障負担率の目標について検討を進め、社会保障改革について、2026 年度中に改革の具体化と工程の明確化を図る方針を打ち出した。 ・「骨太方針 2026」において、「人口総合戦略」の策定に向けた検討を行う方針を打ち出した。 ・「社会保障国民会議」での議論を経て、「所得に連動したきめ細やかな給付」の創設とともに、その導入までのつなぎとして、２年間に限定した食料品消費税率の引き下げを打ち出した。
	人的投資（「人への投資」）の拡充・促進に向けた労働改革	・生産性の改善・向上を通じた賃金引上げの力強いモメンタムの「さらなる定着」と、中小企業を含むサプライチェーン全体での価格転嫁を通じた取引適正化の推進等の環境整備 ・労働移動の積極的な推進に資する制度整備とリスキリングを含むリカレント教育等の支援策の導入・拡充 ・裁量労働制の拡充等、労働者の健康確保を前提とした柔軟で自律的な働き方を可能とする労働時間法制への見直し ・多様な人材（女性、若年者、高齢者、障害者、外国人、有期雇用等労働者等）の活躍推進	・「骨太方針2026」において、2029年度までの間で、実質賃金で年１％程度の上昇を賃金引き上げのノルムとして定着させる考えを掲げた。この実現に向け、「労働供給制約社会における中堅・中小企業の『稼ぐ力』強化戦略」の実行、官公需における価格転嫁・取引適正化の推進等、賃金引き上げに向けた環境整備を一層進める方針を打ち出した。 ・「日本成長戦略」において、労働移動の円滑化に向け、スキルや職業情報等のデータ連携とAI活用によるハローワークのマッチング機能強化、雇用保険制度見直しを含む労働移動推進型セーフティーネットへの移行検討等を示した。 ・「日本成長戦略」において、健康確保、長時間労働防止、適切な処遇確保などの濫用防止措置を前提に裁量労働制の対象のあり方について、見直しの検討を行う方針を打ち出した。 ・「第６次男女共同参画基本計画」の公表など、多様な人材の活躍推進に向けて取り組んでいる。

	わが国経済社会の強靭性を高めるための地域経済社会の活性化	・産業クラスター形成等を通じた「新たな道州圏域構想」の実現 ・防災・減災・被災時の対策を含む国土強靭化の推進 ・生産性向上と食料安全保障に資する農政改革の断行 ・観光立国の実現	・「地域未来戦略」において、17 の戦略分野と連動した「戦略産業クラスター計画」のほか、「広域リージョン連携」の引き続きの推進を打ち出し、都道府県域を超えたブロック単位での施策に取り組んでいる。 ・防災庁設置法を成立させるなど、防災・減災・国土強靭化に向けて取り組んでいる。 ・「骨太方針 2026」において、食料安全保障の強化と農林水産業の振興に取り組む方針を打ち出した。 ・「観光立国推進基本計画（第５次）」を閣議決定し、インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立、国内交流・アウトバウンド拡大、観光地・観光産業の強靭化等を打ち出した。 ・「総合物流施策大綱（2026 年度～2030 年度）」を閣議決定し、徹底的な物流効率化等を打ち出した。
	「貿易・投資立国」としての自由で開かれた国際秩序の維持・強化と経済安全保障への配慮	・ルールに基づく自由で公正な貿易投資環境の実現 ・官民・同志国連携による経済安全保障の確保 ・特定の国・地域に依存しない強靭な経済構造の確立に向けた民間経済外交の展開 ・グローバルサウスとの連携強化の推進	・CPTPP の深化・拡大等を含めた「進化した『自由で開かれたインド太平洋（FOIP）』」を打ち出すとともに、日・メルコスール経済連携協定（EPA）交渉開始の合意、日・アラブ首長国連邦（UAE）包括的経済連携協定（CEPA）交渉の妥結、日・バングラデシュ EPA の署名など、経済連携協定交渉を推進した。 ・経済界意見を踏まえた形で経済安全保障推進法を改正するなど、戦略的自律性・戦略的不可欠性の確保や国際秩序の維持・強化に向け、官民連携のもとで取り組んでいる。 ・同盟国・同志国との関係強化はもとより、経済界帯同の初の外遊先としてインドを選定したほか、マレーシア、南アフリカ、ベトナムを訪問するなど、グローバルサウスとの連携強化に取り組んでいる。
	経済活動の基盤となるエネルギーの安価で安定的な供給確保とグリーントランスフォーメーション（GX）の推進	・「第７次エネルギー基本計画」、「GX2040ビジョン」等の具体化と着実な実現 ・再生可能エネルギー、原子力といった脱炭素電源の最大限の活用、とりわけ原子力発電所の再稼働の加速、リプレース・新増設の推進、新型炉の早期実用化、バックエンドプロセスの加速 ・アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想の着実な推進 ・資源の安全保障や日本の自律性向上の観点も踏まえた、サーキュラー・エコノミー（CE）の推進、各産業を支える重要鉱物等の安定供給の確保、代替素材等の開発推進	・「日本成長戦略」における17の戦略分野の一つとして「資源・エネルギー安全保障・GX」を明記し、「官民投資ロードマップ」において、次世代型太陽電池はじめ主要な技術・製品等の取り組みの方向性を示した。 ・「骨太方針2026」において、脱炭素電源の最大限活用や燃料転換を推進する方針を打ち出した。特に原子力について、「今後の原子力政策の方向性と行動指針」において、再稼働の加速・既存炉の最大限活用、次世代革新炉の開発・設置の方針とともに、2040年代・2050年代までに必要となる原子力設備容量と建替え基数の見通しを明記した。エネルギー需給構造強靭化総合パッケージ（パワーGX）をとりまとめた。 ・経済・エネルギー強靭化の観点を加えた「AZEC2.0」構想を掲げるとともに、「アジア・エネルギー・資源供給力強靭化パートナーシップ（POWERR Asia）」を立ち上げた。 ・経済界意見を踏まえた形で「循環経済行動計画」を決定し、再生資源供給サプライチェーンの強靭化等を柱として、自律性・不可欠性の向上に向けた「メタルリサイクル推進戦略」の推進等の施策を打ち出した。
	持続的な成長とマルチステークホルダーへの還元を志向したコーポレート・ガバナンス改革	・中長期的な企業価値向上に向けた、投資家との建設的対話の促進 ・会社法や金融商品取引法等の法整備の推進 ・人権尊重をはじめとするサステナビリティ経営の推進	・コーポレートガバナンス・コードを改訂し、「コンプライ・オア・エクスプレイン」の対象となる原則のスリム化等を行った。 ・「サステナビリティ情報の開示・保証」を含めた金融商品取引法を改正し、市場の公正性・透明性の向上と投資家保護の確保を図った。 ・経済界の意見を踏まえる形で、株式発行や株主総会のあり方をはじめとする会社法の見直しを行っている。
	２０２７年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）の成功	・政府、地元自治体、地元経済界等との連携の下、開催準備への協力 ・生物多様性・自然資本保全と気候変動・資源循環との統合的取り組みの推進	・GREEN×EXPO 2027 の成功に向けて、GREEN×EXPO 協会や関係自治体、経済界等と連携しながらオールジャパンで取り組んでいる。
日本維新の会	経済・財政、社会保障	・飲食料品にかかる消費税の２年間ゼロを掲げている。即時償却を含む大胆な設備投資促進税制の創設を掲げ、その実現に結びつけた。 ・OTC 類似薬の保険給付の見直し等の改革を進展させた。 ・現役世代の社会保険料負担の引き下げに向けて、社会保障負担率の数値目標の設定や高齢者の医療費窓口負担の原則３割化等を強く主張、社会保障改革のさらなる推進に取り組んでいる。今後の改革に関する具体的な骨子を自民党と合意し、「骨太方針 2026」にも反映させた。	
	エネルギー	・原子力発電所の早期再稼働、次世代革新炉の研究開発、再生可能エネルギーの導入拡大の推進や、国際海洋資源開発の加速を掲げている。	
	外交・安全保障	・貿易ルールを順守する国と集団での経済安全保障体制構築を掲げている。	
	教育、労働	・大学数の適正化等の大学改革、職業格差解消に向けた雇用の流動化、労働基準法の改正等を通じた企業が労働時間ではなく仕事の成果で評価できる環境整備を掲げている。	

【野党】

主な野党の掲げる政策・実績は以下の通りである。

国民民主党	経済・財政、社会保障	・所得税の基礎控除等の見直しを掲げ、控除額を 178 万円へ引き上げる改正に結びつけた。「社会保険料還付制度」の導入を掲げている。
	エネルギー	・原子力発電所の再稼働・リプレース・新増設や核融合等による、エネルギー自給率 50%の実現を掲げている。
	外交・安全保障	・日米同盟を堅持・強化しつつ、米国に過度に依存している防衛体制の見直しを掲げている。スパイ防止を含むインテリジェンス態勢の整備を掲げている。
	教育、労働	・年間５兆円の「教育国債」発行による教育・科学技術予算の倍増、長時間労働の是正を掲げている。
公明党	経済・財政、社会保障	・消費税の食料品の軽減税率の恒久的引き下げ、物価上昇等に応じて基礎控除等の額を適時に引き上げる仕組みの構築を掲げている。
	エネルギー	・全国の避難所や防災拠点への再生可能エネルギー・蓄電池の導入率 100%を掲げている。
	外交・安全保障	・平和外交の強化を掲げている。
	教育、労働	・専門高校の機能強化・高度化を掲げている。
立憲民主党	経済・財政、社会保障	・医療・介護・障がい福祉・保育・教育・放課後児童クラブ等の「ベーシックサービス」拡充を掲げている。
	エネルギー	・すべての原子力発電所の速やかな停止と廃炉決定、2030 年における再生可能エネルギーによる発電割合 50%への拡大を掲げている。
	外交・安全保障	・積極的な「平和創造外交」の展開を掲げている。
	教育、労働	・国公立大学の授業料無償化、「同一価値労働同一賃金」の確立を掲げている。
参政党	経済・財政、社会保障	・消費税の廃止をはじめとする減税や社会保険料の削減による、国民負担率の 35%への抑制を掲げている。
	エネルギー	・再生可能エネルギー偏重の政策の是正を掲げている。
	外交・安全保障	・対等な日米同盟と国際連携の推進を掲げている。
	教育、労働	・不法滞在への取り締まり強化・外国人の不動産取得厳格化、０～15 歳までの子ども一人あたり月 10 万円の教育給付金支給を掲げている。

【今後の課題】

主な今後の重要政策課題は以下の通りである。政治には強力なリーダーシップのもと、スピード感をもって課題解決に取り組むことを期待する。

「科学技術立国」の実現	・官民連携による研究開発投資拡大、社会全体の AX（AI トランスフォーメーション）・DX の推進、戦略分野等の産業競争力強化、スタートアップ振興の加速 ・高度専門人材の育成・活躍促進
税・財政・社会保障の一体改革の推進	・公正・公平で持続可能な全世代型社会保障の構築、一元的な情報基盤の整備（ガバメント・データ・ハブ、マイナンバーの徹底活用）、債務残高対 GDP 比の安定的・継続的な引き下げ
人的投資（「人への投資」）の拡充・促進に向けた労働改革、多様な人材の活躍推進	・賃金引上げの力強いモメンタム継続による「さらなる定着」に向けた環境整備 ・労働移動の積極的な推進に向けた制度整備、裁量労働制の拡充、エビデンスに基づいた外国人政策の推進 ・家事支援税制の導入、選択的夫婦別姓の実現をはじめとする多様な人材の活躍推進
地域経済社会の活性化	・「地域未来戦略」における「戦略産業クラスター計画」等と連動した広域連携の推進（「新たな道州圏域構想」の具体化） ・国土強靭化の推進、農政改革の断行
自由で開かれた国際秩序の維持・強化と経済安全保障への配慮	・ルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化、グローバルサウスとの連携強化 （CPTPP の強化・加入国拡大、RCEP の深化、日メルコスール EPA の早期締結等） ・自由な経済活動を基本とした成長投資と表裏一体の経済安全保障政策の検討・実行
エネルギーの安価で安定的な供給確保と GX の推進	・原子力発電所の再稼働加速、次世代革新炉の早期の開発・設置等による脱炭素電源の最大限の活用、AZEC2.0 構想ならびに POWERR Asia の具体化 ・「循環経済行動計画」に基づく資源安全保障に資するサーキュラーエコノミー（CE）の推進
コーポレート・ガバナンス改革	・発行体と投資家との建設的対話の促進、会社法等の法整備の推進
GREEN×EXPO 2027 の成功	・GREEN×EXPO 2027 に向けたさらなる全国的な機運醸成等、生物多様性・自然資本保全と気候変動・資源循環との統合的取り組みの推進

以　上